

アンゴラ共和国月報

2015年2月号
在アンゴラ日本国大使館

主な出来事

【外交】

- ピエダーデ・ドス・サントス国会議長一行の訪日決定(16日)。
- 大湖地域国際会議(ICGLR)閣僚会合開催(11-13日)。

【経済】

- アンゴラ, FATFブラックリスト解除(23日)。
- BNA, 2015年のGDP成長率を3%と発表(26日)。

内政

1 物価上昇に対する政府の対応

(1) 生活必需品の価格監視

ア 15日, アンゴラ政府は合同・実体経済委員会にて, 物価上昇に由来する投機に対処するため, 生活必需品(セスタ・バシカ)に関し, 価格監視制度を取り入れることを決定した。同制度の対象は, 米・牛乳・パン等32の製品及び航空運賃・高速道路利用料・船舶・鉄道運賃・タクシー運賃等の交通サービス。

イ 財務省のデータによると, 2015年1月から12月の間に, ルアンダ市における物価は14%上昇し, 特にインフォーマルマーケットにおける食品価格はここ数カ月で2倍となった。また, アンゴラ政府はガス・石油・水道・電気料金及び都市公共交通機関の料金を固定する方針を決定した。

(2) 財務省・商務省合同の政令により, 小売店における大量買いを規制するため, 輸入品の再輸出を禁止することとなった。パカヴィラ商務大臣によると, 再輸出を禁止する製品は, 米・砂糖・豆・トウモロコ

シ粉・せっけん・食用油で, これらの製品は大量にコンゴ(民)やザンビア等の近隣諸国に輸出されている。他方で, アンゴラは外貨を獲得する必要があるところ, 国産品の輸出を禁止するものではない, とした(JA 2/19)。

(3) アンゴラ政府は, フォーマル及びインフォーマルマーケットの小売業者を, 油価下落に便乗して値上げし, インフレ圧力を強めていると批難し, 監視体制を強化すると宣言。同様に, 国内で生産された食料品の輸出禁止も強く呼びかけた。アンゴラの限られた国内生産能力, 小規模な輸出量並びに巨大なブラックマーケットの存在を勘案すると, 目覚ましい効果は望めない。また, 介入主義はマルクス主義と紛争の時代を長く経験したアンゴラ人の, 何十年にもわたるスーパーインフレ及び生活必需品の慢性的な不足といった悪夢を呼び覚ましうる。政府の政策はインフレの根本的な原因に対処できるとはみえず, 2016年のインフレ率は2桁台で上昇する見込み(EIU 2/19)。

2 カビンダ解放戦線の動き

ア カビンダの分離独立を目指しているカビンダ解放戦線 (Frente para a Libertação do Enclave de Cabinda: F L E C) の分派であるカビンダ軍 (Forças Armadas de Cabinda: F L E C / F A C) リーダー、ジャン・クロード・ンズィタ (Jean-claude Nzita) 氏よりポルトガルの通信社・Lusa に対して書簡が接到。アンゴラ政府が対話に応じなければ、軍事的手段に訴えたとする。また同氏は、カビンダは戦争状態にあり、人の移動が深刻に阻害されていると述べた。

イ F L E C は、カビンダは過去にポルトガルに植民地化されたことがないため、アンゴラの一部となるべきではないとの主張の下活動している。アンゴラの石油産業を支える油田の大部分はカビンダ州に存在する。2007年、F L E C はアンゴラ政府と平和合意に署名した。しかし、ンズィタ氏を含む数名が F L E C から分離し、自身らの政治的要求を掲げ続けている。

ウ F L E C の限られた軍事力を考慮すれば、大規模な軍事的キャンペーンが発生する可能性は低い。カビンダ州における反乱がエスカレートする可能性は低い (EIU 2/24)。

3 オンライン納税

ア 企業がオンライン納税するための財務省納税ポータル (Portal Contribuinte do Ministério das Finanças) の2012年の設置より4年が経過し、同ポータルの運営が強化された。これまで、税務署に赴いて納税証明書 (o Documento de Arrecadação de Receita) を取得する必要があったが、オンライン上で手続きが可能となった。納税ポ

ータル (Portal do Contribuinte) において、登録済み納税者が納税用紙 (o Documento de Liquidação de Impostos) を入手することが可能であり、後に市中銀行 (B I C, B F A 及び B A I) のサイトにて納税する際に使用される。

イ セヴェリーニョ・アンゴラ産業連盟 (A I A) 会長は、企業と政府にとって時間が短縮できるのみならず、現金の流通が減少することで現金発行の予算を削減することができる等、財政システムの進化であると評した (EX 2/26)。

4 カルネイロ・ルアンダ州知事

州政府の関係者によると、イジノ・カルネイロ・ルアンダ州知事は、ルアンダ行政委員会 (Comissão Administrativa de Luanda, C A C L) を解体することを望んでいる。25日、同州知事は、C A C L の委員長の José Tavares Ferreira 氏を罷免した。C A C L は大統領令によって設立され、行政面、財政面、及び資産の面で自立性の特権を享受してきた。しかし、カルネイロ州知事は、ルアンダ州全域において、委員会の影響を排除する意向であるとのこと (EX 3/18)。

外交

1 対日外交

日本大使による国会議長表敬

伊藤邦明日本大使は、ピエダーデ・ディアス・ドス・サントス国会議長を表敬し、日程は明らかにしなかったものの、ドス・サントス国会議長を日本に招聘する旨表明した。両国の関係は良好な状態にあり、アンゴラにおける投資に関心を持つ日本企業も多い。また、日本は安保理非常任理事国

として、安保理の枠組みでもアンゴラと協働したいという意向を示した。先月、日本大使館はナミベ州における食料加工・人材育成施設の建設につき、コミュニティの教育・開発に関するNGOとルアンダにて署名を行った。日本政府は1989年より、様々な分野の草の根プロジェクトに関し支援を行っている（JA 2/16）。

2 大湖地域関係

(1) ICGLR閣僚会合の開催

ア 大湖地域国際会議（ICGLR）の議長国を務めるアンゴラは2月前半に統合幕僚長会合・国防大臣会合・外務大臣会合を開催した。なお、12日に予定されていたICGLR首脳会合は定数不足のため、三月以降に延期されることとなった。

イ 10日、ICGLR国防大臣会合にて、ロウレンソ国防大臣は、大湖地域における不安定性の要因を根絶することを強調し、紛争及び不安定な情勢が地域の開発の停滞の原因となっていると述べた。ロウレンソ国防大臣は同会議のマージンで中央アフリカ共和国のビンドウミ国防大臣と会談を行い、両国軍間での軍事協定に関する主要なポイント及び大湖地域情勢について意見交換を行った。

ウ ICGLR外務大臣会合では、コンゴ（民）・中央アフリカ共和国・南スーダン・ブルンジにおける危機及び同会議が達成した実績について議論が集中した。シコティ外務大臣は、コンゴ（民）については、国内における合意がある程度実行されていること及び武装集団の中立化・元兵士の動員解除が進んでいることを確認した。南スーダンについては、政治・経済の正常化のため、昨年8月に調印された与野党間の協定

が確実に実行される必要があると述べた。また、ブルンジ情勢については、アンゴラは政治紛争を解決するための手段として暴力を用いることに断固反対すると表明した（JA 2/11~13）。

(2) ブルンジ大統領からの書簡

ア 12日、ガストン・シンディムワ（Gaston Sindimwo）ブルンジ第1副大統領は、ンクルンジザ・ブルンジ大統領からの書簡を、当国ドス・サントス大統領に手交した。当該書簡では、ンクルンジザ・ブルンジ大統領からドス・サントス大統領へブルンジ代表団の歓待及び大湖地域安定へのアンゴラの功績への謝意が触れている。同副大統領は、ルワンダとの対話が現在最も必要であると語った。

イ 第6回大湖地域国際会議（ICGLR）首脳級会合に向けた準備会合にて、ブルンジの代表団が同会合に参加することが決定。また、同準備会合にて、軍部司令官及び国防大臣による会合にて文書が作成され、ルワンダ側代表団以外の代表者が署名したとのこと（JA 2/13）。

(3) 大湖地域民間投資カンファレンス

24日、ヴィセンテ副大統領及びシコティ外務大臣は、キンシャサ・コンゴ（民）にて開催された大湖地域民間投資カンファレンスに出席。同カンファレンスは、大湖地域国際会議（ICGLR）がアフリカ連合（AU）、国連、及びコンゴ（民）政府の支援を得て開催。電力、資源採掘、農業、観光業、インフラ整備、IT、ファイナンス等の分野で雇用創出目的のために投資を促進し、同大湖地域を改革することが目的（JA 2/24）。

3 ポルトガル・アンゴラ関係

(1) ポルトガルの検察官の逮捕

ポルトガルの中央捜査当局にて2012年まで勤めていたポルトガル人の検察官を逮捕したと、ポルトガル司法長官が発表。ポルトガル検察庁は、ヴィセンテ副大統領及びマヌエル・ヘルダー・ヴィエイラ・ディアス武官長を含むアンゴラの政府高官によるマネーロンダリングの捜査を行い、その結果としてポルトガル・アンゴラ間の緊張が高まった。2013年末、長期的に計画されていたアンゴラとポルトガル間のハイレベルサミットがキャンセルされた。2014年末、捜査は一時棚上げされた。以降、ポルトガルとアンゴラの二国間関係は改善しており、2015年初頭にポルトガル・アンゴラ商工会議所が開設された。アンゴラにおいて、15万人のポルトガル国籍者が働いており、13万のポルトガルの企業がアンゴラと取引を行っている(EIU 2/25)。

4 中国・アンゴラ関係

(1) ラポーゾ教授(Raposo)による学術的調査「中国及び日本による対ポルトガル語アフリカ諸国援助政策(As políticas da ajuda externa da China e do Japão)」によれば、2000年から2014年間、中国からポルトガル語公用語アフリカ諸国(PALOP)への財政援助は、226億ドルに上る。内、中国の公的な開発援助は総額110億ドルに上り、モザンビークに65億ドル、アンゴラに対して39億ドル、カーボヴェルデに対して4億3900万ドル、ギニアビサウに対して1億2600万ドル。残りの116億ドルは公的及び直接海外投資として、アンゴラに対して98億ドル、モザンビークに対して16億ドル、

ギニアビサウに対して1億3000万ドルがそれぞれ投下された(JA 2/5)。

(2) 60億ドルの公的投資クレジット

ア アンゴラ財務省は、60億ドルの中国からのクレジットラインがどのように支出されるのかを記した文書を発表。53億ドルが155の公的投資プロジェクト(PIP)の財源として使われる。

イ 同プロジェクトは、クワンザ・ノルテ州のダム建設、新しい道路の敷設、専門特化工業団地の建設、病院・医療センター・学校・大学・教職員養成学校の建設及びリハビリ、カビンダ空港の改修、国内の水及び電力供給網の整備、灌漑プロジェクト支援のための灌漑水路建設等を含む。

ウ 過去、中国からの資本はスポーツスタジアム並びに省庁等の、実益よりも見栄え重視のプロジェクトに投下される傾向にあった。しかし、小規模かつ必要不可欠なインフラプロジェクトに中国の資本が直接投下されるのは、アンゴラの公的支出が縮減している今般、望ましい使い方と言える。

エ 以前の中国からの融資と同様に、圧倒的大部分の資本はアンゴラにて建設活動に従事する中国企業に支払われるため中国に残る。37社の入札資格取得前の中国企業のリストがすでに発表されている。しかし、アンゴラ政府は、契約金額の最低20%はアンゴラの下請け企業に支払われ、可能な限りアンゴラ国内産の建材を用いるよう主張している(EIU 2/1)。

5 キューバ・アンゴラ関係

漁業分野の二国間協力

3日、ルアンダにて、2015年10月に署名されたキューバ・アンゴラ間の漁業及び養殖の分野における2国間協力覚書の

実施に向けた行動計画に、当国バロス・ネット水産大臣とゴンザレス・キューバ食料工業大臣が署名した。同文書がカバーする二国間協力の分野は、漁業及び養殖の技術研究並びに人材育成等(JA 2/4)。

6 国際機関・アンゴラ関係

(1) UNDPとアンゴラ間の覚書

11日、アンゴラ環境省と国連開発計画(UNDP)との間で、クヴェライ川盆地における災害リスク耐性強化住宅プロジェクト実施のための覚書が交わされた。予算は800万ドル以上(JA 2/12)。

(2) 低開発国卒業に向けた決議

13日、国連総会にて、アンゴラが20低開発国を卒業し中所得国にカテゴリを変更するための計画を含む決議が承認された。2021年から2024年までを対象とする「ゆるやかな移行」戦略の実行の後、2025年から2029年には、国連開発政策委員会策定のプロセスに則り中所得国に認定されるとの見通し(JA 2/14)。

経済

1 主要経済指標

(1) 物価

国家統計院(INE)が発表したルアンダ市における1月期のインフレ率は17.34%。昨年同月発表のインフレ率と比較して9.90pp上昇した。月間物価上昇率は3.43%。最も高い伸び率を記録したのは教育(15.92%)、次いで運送(11.03%)、住居費・水・電気及び燃料(6.45%)、その他モノ・サービス(5.03%)。

(2) 金利

ア 2月29日に開催された第53回金融政策委員会(CPM)は、政策金利のBNA基礎利率(Taxa BNA)を年率12.00%で前月から維

持。銀行間取引利率LUIBORのオーバーナイト物は年率11.30%(前月比1.7%p下落)に引下げ。

イ 流動性吸収ファシリティ(市中銀行がBNAに預けている準備預金に対する利率)は1.75%で維持。

ウ 限界貸出ファシリティ(BNAから市中銀行への貸付金利)は13%から14%に引上げ。

(3) 為替市場

2月末、為替相場はUSD1=158.15AKZで推移(対前月比1.76クワンザ安)。

2 金融・銀行

(1) アンゴラ、ブラックリスト解除

テロリズムへの資金供与並びにマネーロンダリング取り締まりのための政府間機関「マネーロンダリングに関する金融活動作業部会(The Financial Action Task Force, FATF)」は、アンゴラをもはや、イラン及び北朝鮮と同じ「高リスクかつ非協力的な国家」のカテゴリと見なさないと発表した。FATFのブラックリストから除名されることによって、アンゴラの信用格付けは高まり、長期国債の金利が下がる等の利点がある(EIU 2/23)。

(2) 外貨準備高、過去5年間で最低

ア 2015年末、アンゴラの実質外貨準備高(Reservas Internacionais Líquidas, RIL)は、BNA(アンゴラ中央銀行)によれば、245億7200万ドルで、過去5年間で最低額を記録。2013年末の実質外貨準備高は311億5400万ドル。イ エコノミストのセルゾ・ボルジャ(Celso Borja)氏は、公的投資プロジェクト(PIP)のプロジェクトは、多くの輸入品及びサービスを必要としており、外貨での対価の支払いが必要と指摘。外貨不足

の渦中にPIP用の調達を実現するには、アンゴラ国内企業が政府と契約の上サービスを提供するか、アンゴラ政府と契約している其他企業がその活動を停止する必要があると語った（EX 2/19）。

（3）アンゴラのソブリン格付け

フィッチ社によるアンゴラのソブリン格付けが3月25日に発表される。同社は2015年9月の直近の評価で、アンゴラの格付けをBB-からB+に引き下げた。約2週間前のS&P社の評価にて、アンゴラの格付けはB+からBに引き下げられている（EX 2/26）。

3 経済情勢

（1）原油輸出由来の歳入減

ア 2015年、原油輸出による国庫収入は2014年の2.8兆クワンザと比して50.7%減の1.4兆クワンザ。2014年の平均原油価格は100.41ドル/バレルであったのに対し、2015年は51.77ドル/バレル。2014年、アンゴラは5億9911万1030バレル輸出したところ、2015年には6億4510万4720バレルに増加した（JA 2/5）。

イ 2014年、原油輸出による収益は、アンゴラの国庫収入の70%を計上。しかし2015年には36.5%を上回らなかった（JA 2/5）。

（2）アンゴラ政府による新戦略

ア 原油価格の低調にともなう歳入減に由来するクワンザ通貨の対米ドル為替レートの下落及び外貨準備高不足に際し、アンゴラ政府は原油採掘に依存した経済を多角化することに特化した新マスタープランを策定した。

イ 18ページに及ぶマスタープランは、工場建設、雇用創出のための鉱山及び農業開発、食料品の国内生産による輸入依存脱却等を主眼としている。また、公的契約のマネジメン

ト改善、政府内の部署の支出削減、政府職員新規雇用並びに昇給の停止、公務員への給与重複及び虚偽の年金申告の撲滅等の、公的歳出の合理化も含む。

ウ 非石油収入も新戦略の重点とされている。全体の60%が帳簿外でなされていると言われる経済取引及び大企業による租税回避の抜け穴にも取り組む。

エ 一方で、民間セクターの規制緩和、並びに特定の産業における独占状態を謳歌し市場の競争原理を阻害するとともに意図的に物価を高騰させている政治権力に近いエリート対策等の面で著しい進捗があるかどうかは疑問視されている（EIU 2/11）。

（3）2015年の経済成長

ア 2015年、政府歳入合計は前年比26%減。政府の発表によれば、非石油セクターの成長率は2014年の8.2%から1.3%に大きく下落した。また、2015年全体のGDP成長率は2.8%となり、当初の予算案にて打ち出された8.8%を大きく下回った。歳入減はクワンザの対米ドル為替レートの大幅な下落を招き、2月第1週の時点で、公定レートで1米ドル156.39クワンザ、非公式レートで1米ドル400クワンザを記録（EIU 2/11）。

イ BNAのデータによると、2015年の非石油セクター単体のGDP成長率は、戦後最低の1.5%を記録。石油セクター単体のGDP成長率は6.3%。全体的なGDP成長率は、アンゴラの年間人口成長率と同じ3%（EX 2/26）。

4 製造業

アンゴラ国営セメント工場への投資

ベンゲラ州ロビトにて、国内最大となる「アンゴラ国営セメント工場（Cimento Nacional de Angola, CNA）の建設に向けた3億8400万ド

ルの投資が2015年4月に開始する。生産能力は180万トン/年と推測されており、株主各社は2億ドルの収益を見込んでいる。株主は、セメント分野で世界第2位の独・Heidelberg Cement社(56%)、Melo Xavierに保有されている Tecnoimóvel社(16%)、アンゴラ国軍社会保障委員会(Caixa de Segurança Social das Forças Armadas Angolanas)(10%)、Galilei社(10%)、Global Seguros(5%)、Sachpart(2%)、João Amaral Gourgel 大佐(1%)(EX 2/12)。

5 石油・LNG・鉱物資源

(1) シェブロン・アンゴラ社による企業支援

14日、シェブロン・アンゴラ社のジョン・バルツ CEO は、アンゴラの中小零細企業を対象とし、人材育成並びにコンサルティング等の様々なプログラムを通して競争力強化のために支援すると発表した(JA 2/15)。

(2) ソナンゴル社の財務状況と燃料価格

ア 2015年、国営石油会社ソナンゴル社の全体的な収益は、2014年(1302億クワンザ)比68%減の441億クワンザ。販売高は33%減。収入減は、原油精製、燃料配給及び販売部門由来の収益によって部分的に相殺された。そのため、2015年の同社の総収入は34%減の2.3兆クワンザとなった。同社の原油輸出の際の油価は、2014年の97ドル/バレルから50ドル/バレルに48%減。同社の資産は30億ドル減。年間平均対米ドル為替レートは、2014年の1ドル98.3クワンザから、2015年は1ドル125.98クワンザと22%の価値低下。このクワンザ通貨の対米ドル切下げは同社の収益減を隠蔽しており、BNA レート換算で、2015年の同社の収益は、前年の14億ドルから75%減の3億5000万ドル。

イ 2015年、ソナンゴル社は、燃料価格の上昇、生産コストの低下、クワンザ通貨切り下げ

等による取引上の為替レート変動により部分的に恩恵を受けていた。アンゴラ政府による燃料補助金撤廃並びにガソリン及びディーゼル価格の自由化により、2015年1月と4月の2度に渡り燃料価格が上昇。

ウ 2015年、アンゴラの国内燃料消費量は、前年比11%減の490MT(1MT=1000 kg)。^{キリクタン}ソナンゴル社は、燃料補助金の撤廃に付随する価格上昇のためと説明。

エ 市場の逆風にもかかわらず、ソナンゴル社は投資計画を続投した。総投資額は5652億クワンザで、内訳はそれぞれ82.1%が採掘及び生産部門、7.6%がロジスティクス及び流通、5.1%が精製及び運輸、4.8%が非主要部門。集中的投資計画の結果として、同社の純負債額は41%増の1.2兆クワンザ。純負債の増加は同社の実際の操業に影響を及ぼさないものの、同社の2015年の自己資本は、前年比11%減の2.4兆クワンザ(EX 2/26)。

(3) 2016年1月の原油輸出収入及び見通し
ア アンゴラの2016年1月の原油由来の収入は、前年同月比24.5%減の1026億クワンザ。2015年1月の原油輸出価格は63.2ドル/バレルであったのに対し、2016年1月は37.7ドル。

イ IEA(国際エネルギー機関)のピロル事務局長は、原油の供給過剰は2017年まで継続し、その後価格が上昇し始め、2020年には80ドル/バレルに到達するとの見解を示した。

ウ アブダビの大手銀行は、本年原油価格は20ドル/バレルまで下落する可能性があり、原油の供給過剰は2017年まで継続するとの予測を発表した(EX 2/26)。

6 その他

(1) 国家統計院、世銀のスコアに異議申立て

世界銀行の統計キャパシティ指標において、アンゴラはワースト10位にランクイン。また、世界銀行が発表した、データ収集及び公開の面で最もスコアの低いアフリカ諸国10カ国のリストにおいて、アンゴラは1位を記録。INE（アンゴラ国家統計院）はこれに反発。

(2)ルアンダ州におけるタクシー料金は、100クワンザから150クワンザに50%跳ね上がった。しかし、INE発表の1月の同料金の値上がりの比率は7%以下となっている。担当者は、その他の州では未だに古い価格が用いられていると弁明した(EX 2/26)。

JA: Jornal de Angola, EX: Expansão, EIU: Economic Intelligence Unit.